

「第4章 地域福祉計画 進捗状況確認シート」の記載内容に関する委員からの質問等一覧

資料3

ページ	事業名	委員からの質問等	担当課の回答
1	1-1-① 「しもつけ福祉塾」	『課題と方向性』にある「地域の課題」について、本市が当面する主要課題は、具体的に何か。	主要と絞ってお答えすることは難しく、公に発表している地域の課題としては、しもつけしハートフルプラン（第6期下野市障がい者福祉計画）を参考にして頂ければと思います。また、数としては多くありませんが、個別支援の中で直面した問題を地域の課題の一つとして取り上げることもあります。ちなみに令和3年度は、障がいのある方が地域で生活することや、時事問題として話題性のある8050問題に注目し、テーマの選定をしました。
1	1-1-② 「認知症サポーター養成講座」	「チームオレンジしもつけ」の結成につなげたいとのことだが、どんな活動をイメージしているのか知りたい。	市内4か所で開催されている認知症カフェ（オレンジカフェ）の運営や手伝い活動を通して、認知症の本人や家族の想いを直接、傾聴できる機会を増やし、認知症に対する理解者・応援者を地域に広げたいと考えています。また、認知症地域支援推進員との連携を図りながら、認知症施策関係のイベント（例：市民講演会やRUN伴等）への協力を得たいと考えています。
3	1-3-③ 「民生委員児童委員活動事業」	（地域住民を対象として講座について）ホームページを閲覧している方の割合は把握しているのか。他の広報手段も検討していかないと多数を集めることは難しいのではないかと思う。	ホームページアクセス数は161回でした。今後は自治会長に個別に通知を送付したり、新聞等にて周知することを検討します。
4	2-1-① 「分野を限定しない居場所づくり」	何か具体的に計画が進められているのか、進捗状況を知りたい。	今年度から、分野を超えた連携や取組の検討において中心的な役割を担うグループとして、社会福祉課に地域共生グループを新設しました。「分野を限定しない居場所づくり」については、現時点で具体的な動きには至っていませんが、既存の居場所の対象者を拡大することも含め、他課と連携しながら検討を進めてまいります。
6	2-3-③ 「社会を明るくする運動」	6月8日の下野新聞で、再犯防止計画を策定している市町が4市1町となっており、本市の記載がされていなかった。ただ、本市の計画は他市町に比較するとコンパクトであり、解りづらい面もあるため、今後の推進にあたっては具体的な内容の説明も必要だと思う。	下野新聞の記事については、基準日が令和3年4月1日時点のデータを元にしたものであるため掲載されなかったと認識しています。今後の計画推進にあたっては、適宜内容の説明を行うなど、再犯防止に向けた取組の推進に努めてまいります。
8	3-1-② 「多職種研修の実施」	各種講座や講演会が新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中止される中、「つるカフェ」は11回開催され、参加者も多かった。なぜ開催できたのか、分析して共有につなげて欲しい。	開催方法がオンライン（Zoom）となったことから、感染リスクが軽減され、参加のしやすさに繋がったと考えています。

ページ	事業名	委員からの質問等	担当課の回答
9	3-2-② 「障がい児者相談支援センター運営」	個別支援会議のメンバーを知りたい。	ケースの支援状況によって参加するメンバーが異なります。 これまでの個別支援会議では、相談支援専門員、サービス管理責任者、医療機関（病院・訪問看護）、県、市町、地域定着支援センター、関係他課、本人・家族などから、必要に応じて参加を要請していました。
10	3-3-③ 「養育支援家庭訪問事業」	目標値を上回る実績となっているが、相談者からの依頼が多かったのか、行政側で必要として働きかけて積極的に訪問していたのか、要因が分かると次年度以降の対策が取りやすいかと思う。	ケース毎の細やかな対応を心がけ、実情の把握、相談の対応や総合調整等、要支援児童と要保護児童への支援をすることで、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図った結果、訪問数が増加しました。
11	3-3-④ 「避難行動要支援者支援事業」	名簿には、知的・身体等の重度障がい者がいる世帯や、障がい者が単身で生活している世帯は含まれているか。	身体障害者手帳（1級・2級）所持者、療育手帳（A・A1・A2）所持者、精神障害者保険福祉手帳（1級）所持者のうち、災害時において地域での支援を希望する方であって、支援を受けるために自身に関する個人情報を提供することに同意いただいた在宅の方を含んでおります。
12	3-4-② 「就労移行支援事業」	移行者数のみでなく、移行サービス利用者数も示して欲しい。	令和3年4月から令和4年3月までの利用実績は以下のとおりです。 4月：5人 5月：5人 6月：5人 7月：5人 8月：5人 9月：6人 10月：7人 11月：7人 12月：6人 1月：4人 2月：5人 3月：7人
1	1-1-③ 「市民人権講座・人権教育講演会」	講座・講演会ともに会場形式で実施したのか、オンラインとの併用で実施したのか知りたい。	会場を広くしたり、人数制限をしたりするなど新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、すべて対面形式で実施しました。
2	1-2-③ 「自治会に関する情報の提供」	転入者にはどの程度の情報が配付されているのか。自分の居住地の自治会名や自治会長名を知らされているのか。また、加入にあたり、誰にどのように申し込めばよいのか分からずにいることは考えられるのか。	転入手続きを行う市民課において、転入者へ渡す市役所からのお知らせのセットが組まれており、その中に自治会加入促進用のチラシが入っています。転入者が属する自治会や自治会長名は市民協働推進課窓口でお知らせしており、自治会加入の際は自治会長へ連絡するよう伝えていきます。チラシの内容にも自治会長または市民協働推進課へ問い合わせるよう記載してあります。